



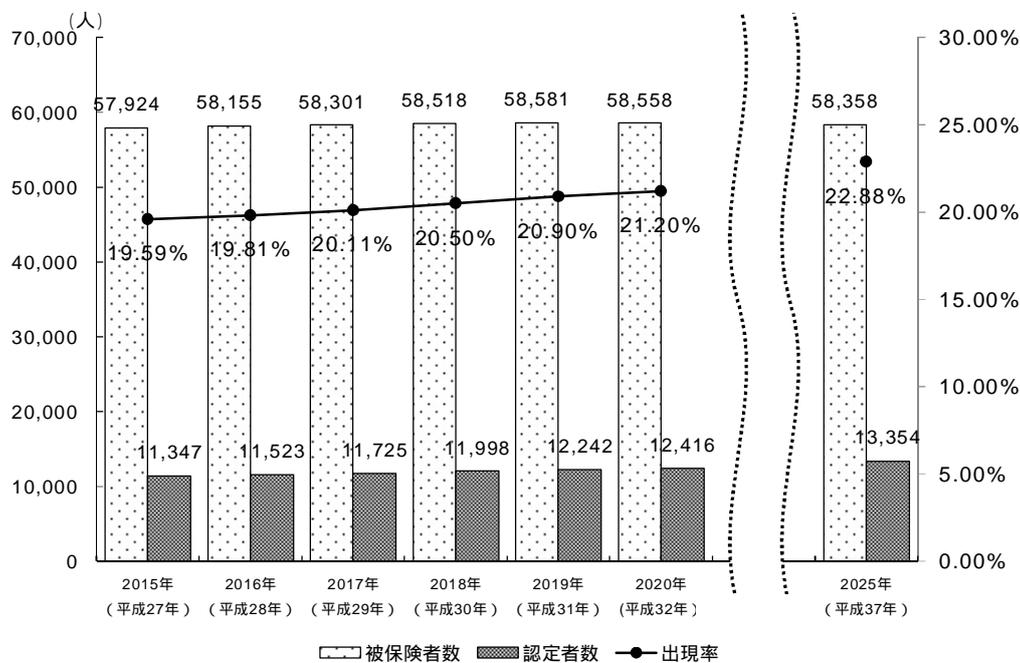
第5章 介護保険事業の円滑な運営

1. 第1号被保険者と要介護認定者数の推移と見込み
2. 介護サービスの利用状況
3. 介護サービス利用量及び給付費等の推移と見込み
4. 介護サービスの基盤整備
5. 地域支援事業の量の見込み
6. 第1号被保険者の保険料
7. 低所得者への負担軽減等の取組み

1. 第1号被保険者数と要介護認定者数の推移と見込み

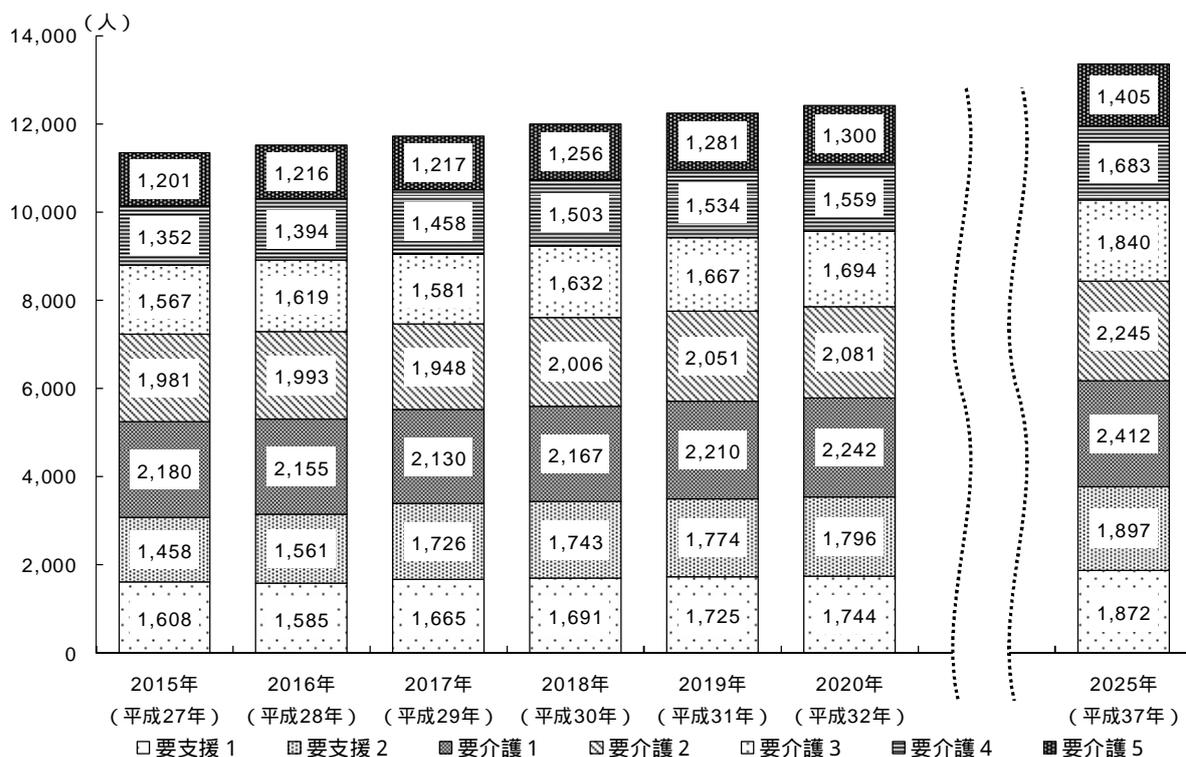
(1) 第7期計画における第1号被保険者数の推移と見込み

〔第1号被保険者数と要介護認定者数の推移〕(再掲)



(2) 要介護度別認定者数の推移と見込み

要介護認定者数は、各介護度ともに後期高齢者数の増加に伴い、増加を見込んでいます。



出典：各年介護保険事業状況報告3月月報、ただし平成29年度は9月月報。(豊島区)

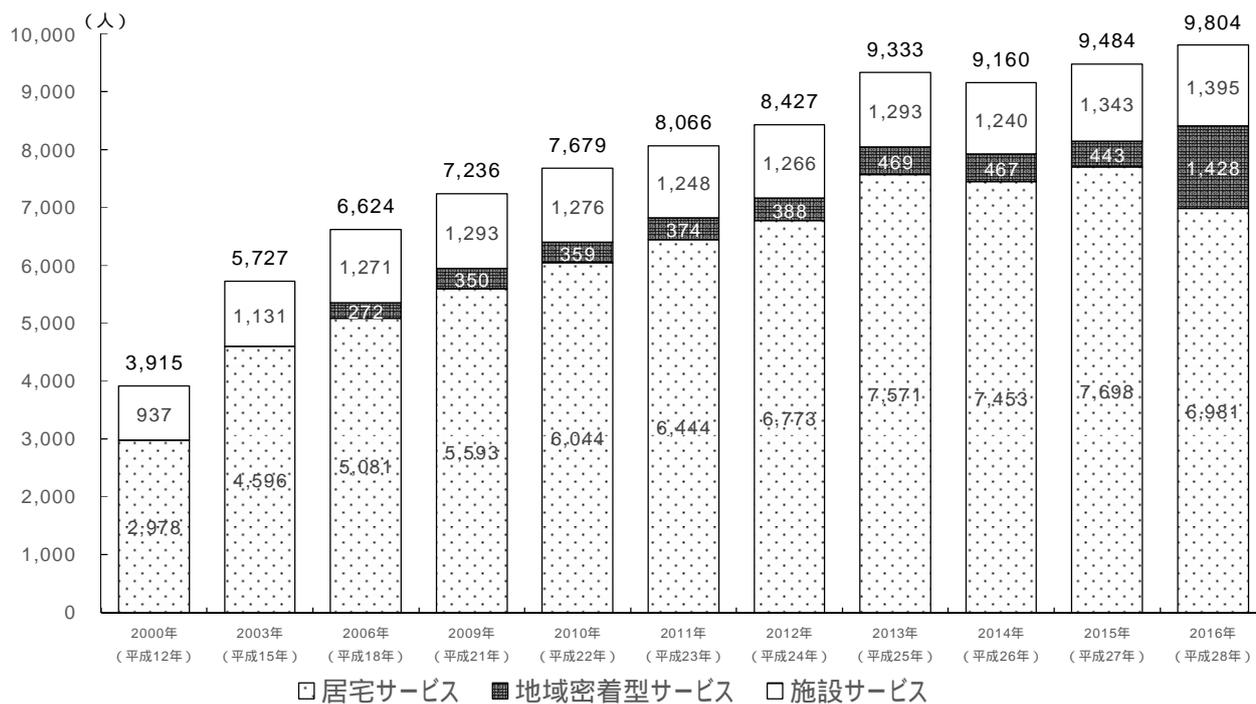
2. 介護サービスの利用状況

(1) サービス別利用者数の実績

介護サービス利用者は平成12年度から平成28年度までに約2.5倍に増加しています。

介護保険制度の改正で、利用定員数18名以下の通所介護サービス事業所が地域密着型通所介護に移行したため、平成28年度は地域密着型サービスの利用者が増加しています。

(居宅・施設・地域密着型サービス別利用者数)



出典：各年介護保険事業状況報告3月月報（豊島区）

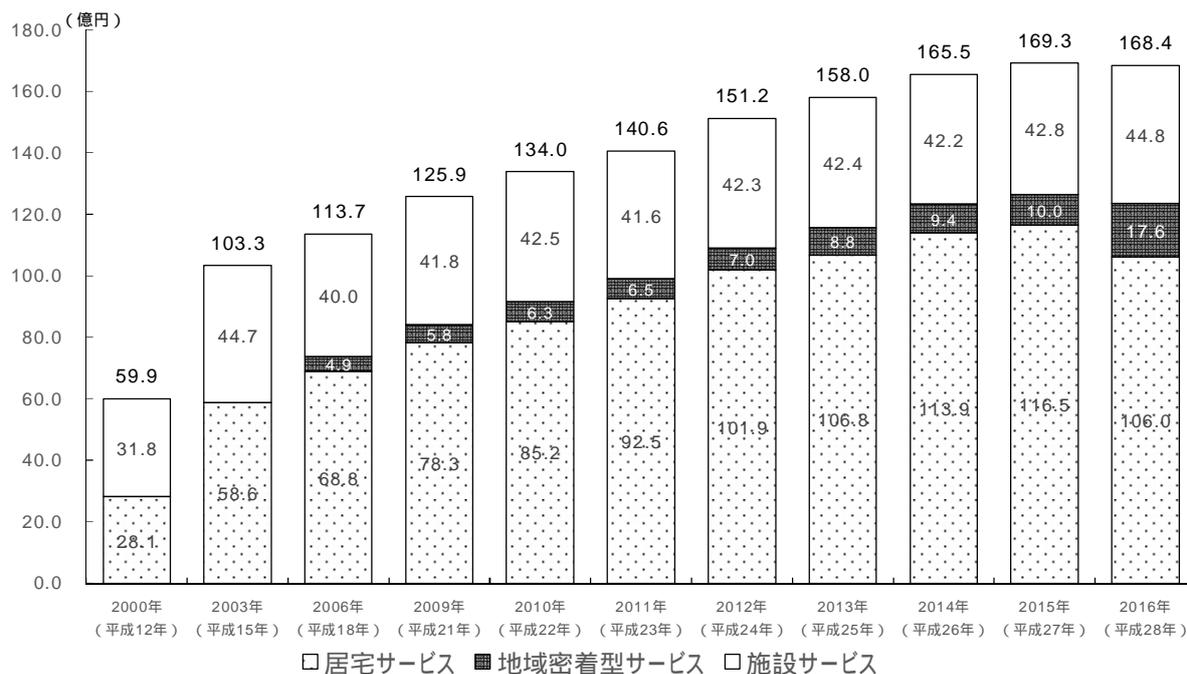
(2) サービス別給付費の実績

サービス別給付費は平成12年度から平成28年度までに約2.8倍に増加しています。

給付費全体では、平成28年度に介護予防給付の「介護予防訪問介護」、「介護予防通所介護」が、総合事業へ移行したことに伴い、初めて減少に転じました。

また、制度改正により通所介護サービス事業所が地域密着型通所介護に移行したため、平成28年度に居宅サービス給付費が減少し、地域密着型サービス給付費が増加しています。

〔居宅・施設・地域密着型サービス別給付費の実績〕



出典：各年介護保険事業状況報告3月月報（豊島区）

3 . 介護サービス利用量及び給付費等の推移と見込み

平成27年度、28年度及び29年度前半の実績値をもとに、介護サービス利用者の利用意向や対象者数を勘案したサービスごとの見込量を設定しています。

【表の見方】

平成27、28年度については実績値を掲載しています。平成29年度は4月から9月分までの実績をもとに見込値を算出しています。平成30(2018)年度から平成32(2020)年度までは見込値です。

介護給付は要介護1から5、予防給付は要支援1・2が対象者になります。

給付費については、実績、見込値とも年間の給付費(千円単位四捨五入)を掲載しています。

回数、日数、人数については、年間実績の1/12を乗し、月平均値(回数・日数は小数点第1位まで)を掲載しています。

月あたり包括報酬のサービスについては、回数の記載がありません。

区分		第6期実績			第7期(見込値)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	年給付費実績を記載			4月～9月 実績をもとに 推計	平成27～29年度実績をもとに、各数値を推計	
	回数(回)	年実績から月平均値を算出					
	人数(人)						
予防給付	給付費(千円)	年給付費実績を記載					
	回数(回)	年実績から月平均値を算出					
	人数(人)						

(1) 居宅サービス

居宅サービスは、要介護認定者数の伸びに比例して、今後も増加が見込まれます。

第7期計画も第6期計画に引き続き、医療と介護の連携や認知症施策を重点的に推進していくことから、医療系のサービスの伸びを見込んでいます。また、有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅などに入居する、特定施設入居者生活介護の増を見込んでいます。

訪問介護・介護予防訪問介護

訪問介護員や介護福祉士が要介護者のご自宅を訪問し、入浴、排せつ、食事などの身体介護や、調理、洗濯などの日常生活の援助(生活援助)を行います。

区分		第6期実績			第7期(見込値)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	2,362,398	2,237,753	2,222,554	2,364,229	2,404,673	2,451,716
	回数(回)	62,229.1	59,925.7	57,710.0	61,078.4	62,095.4	63,268.4
	人数(人)	2,538	2,447	2,393	2,442	2,488	2,533
予防給付	給付費(千円)	179,198	100,386	681			
	人数(人)	793	454	3			

介護予防訪問介護は平成28年4月より地域支援事業へ移行しました。

訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

介護職員や看護師などがご自宅を訪問し、簡易浴槽を持ち込んで入浴の支援を行い、身体の清潔の保持を図ります。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	194,898	187,511	180,983	186,817	189,890	192,043
	回数(回)	1,266.0	1,225.0	1,175.0	1,207.3	1,226.7	1,240.5
	人数(人)	260	248	247	251	255	258
予防給付	給付費(千円)	956	1,034	1,679	1,637	1,637	1,637
	回数(回)	9.0	9.5	15.5	15.0	15.0	15.0
	人数(人)	1	2	3	3	3	3

訪問看護・介護予防訪問看護

看護師などがご自宅を訪問して、療養上の世話や必要な診察の補助を行い、在宅での療養生活を支援します。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	509,649	563,779	638,449	671,885	718,840	765,723
	回数(回)	7,979.0	9,346.3	10,730.9	11,243.7	12,042.1	12,854.7
	人数(人)	845	933	1,009	1,069	1,143	1,217
予防給付	給付費(千円)	21,577	33,974	53,992	60,866	70,990	80,920
	回数(回)	440.3	743.3	1,241.1	1,388.8	1,617.0	1,841.0
	人数(人)	57	88	122	145	170	197

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

主治医の判断に基づき、理学療法士や作業療法士などがご自宅を訪問し、心身の機能の維持や回復を図るためのリハビリテーションを行います。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	62,510	63,511	62,706	64,648	67,897	69,919
	回数(回)	1,703.5	1,742.4	1,721.7	1,766.4	1,854.2	1,909.6
	人数(人)	152	160	149	157	165	170
予防給付	給付費(千円)	2,961	3,097	3,924	3,908	4,218	4,218
	回数(回)	81.8	85.4	110.2	109.5	118.2	118.2
	人数(人)	8	11	13	13	14	14

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師などがご自宅を訪問し、療養上の健康管理や薬剤管理などの指導や助言を行います。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	274,286	301,623	338,760	365,732	389,018	418,270
	人数(人)	1,929	2,085	2,279	2,450	2,608	2,806
予防給付	給付費(千円)	14,329	15,575	19,639	23,419	28,347	33,001
	人数(人)	111	121	138	163	197	229

通所介護・介護予防通所介護（デイサービス）

送迎バスなどでデイサービスセンター（利用定員数19名以上）などに出かけ、入浴や食事などの生活支援を受けたり、レクリエーションなどにより機能訓練を行います。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	2,544,140	1,572,297	1,561,926	1,607,168	1,614,300	1,678,938
	回数(回)	26,594.0	17,077.0	16,861.0	17,229.5	17,287.2	17,916.6
	人数(人)	2,682	1,774	1,717	1,753	1,790	1,834
予防給付	給付費(千円)	263,642	138,194	180			
	人数(人)	732	407	2			

介護予防通所介護は平成28年4月より地域支援事業へ移行しました。

利用定員数18名以下の通所介護事業所は平成28年4月より地域密着型サービスに移行しました。

通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

送迎バスなどで介護老人保健施設などに出かけ、理学療法や作業療法などのリハビリテーションにより機能訓練を行ったり、食事などの生活支援を受けます。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	214,709	213,944	194,793	218,529	229,952	238,296
	回数(回)	1,837.3	1,890.3	1,769.4	1,964.8	2,073.6	2,145.2
	人数(人)	240	246	227	251	265	274
予防給付	給付費(千円)	11,781	18,008	27,037	32,654	35,057	36,643
	人数(人)	29	45	60	70	75	78

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

特別養護老人ホームなどに短期間入所し、入浴、排せつ、食事などの支援を受けたり、機能訓練などを行います。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	313,990	329,447	360,529	373,204	389,834	407,795
	日数(日)	2,957.3	3,128.8	3,336.2	3,438.6	3,588.4	3,754.7
	人数(人)	341	349	355	370	386	404
予防給付	給付費(千円)	685	1,000	5,199	3,818	3,820	3,820
	日数(日)	8.8	12.9	70.7	51.9	51.9	51.9
	人数(人)	2	3	8	9	9	9

短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（医療系ショートステイ）

介護老人保健施設などに短期入所し、医学的な管理のもとでの介護や機能訓練を行います。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	43,550	39,727	33,615	48,591	53,304	60,036
	日数(日)	314.9	289.4	232.1	337.6	372.6	420.4
	人数(人)	41	34	24	37	41	46
予防給付	給付費(千円)	51	0	0	0	0	0
	日数(日)	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0

特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

都道府県から指定を受けた有料老人ホーム等に入居して、入浴、排せつ、食事などの介護やリハビリテーションなどを受けます。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	2,036,469	2,092,809	2,289,407	2,416,724	2,521,948	2,690,681
	人数(人)	844	886	956	1,003	1,048	1,123
予防給付	給付費(千円)	79,780	82,533	92,337	101,196	111,284	116,377
	人数(人)	83	95	108	112	123	129

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

車いすや特殊寝台など、日常生活の自立を助ける福祉用具を借りることができます。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	558,818	545,863	544,523	557,470	564,955	572,339
	人数(人)	3,242	3,216	3,160	3,236	3,297	3,351
予防給付	給付費(千円)	31,141	37,305	46,082	47,778	50,179	52,861
	人数(人)	511	630	762	791	831	877

特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入

福祉用具のうちレンタルになじまない、排せつや入浴などに使われる福祉用具の購入補助を行います。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	24,330	22,926	23,885	25,485	27,389	28,431
	人数(人)	70	65	66	70	75	78
予防給付	給付費(千円)	4,761	5,100	5,409	6,182	6,182	6,182
	人数(人)	17	17	16	18	18	18

住宅改修・介護予防住宅改修

手すりの取り付けや段差の解消など、自立した日常生活を送るために必要な住宅改修に係る費用の補助を行います。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	50,016	49,103	43,696	49,350	51,570	52,615
	人数(人)	50	48	40	45	47	48
予防給付	給付費(千円)	23,950	25,057	22,813	22,489	23,472	23,472
	人数(人)	21	20	22	22	23	23

(2) 施設サービス

施設サービスは、第7期計画は特別養護老人ホーム、介護老人保健施設ともに利用増を見込んでいます。介護療養型医療施設は第6期計画と同程度の利用を見込みました。

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

常に介護が必要で、自宅での生活が困難な人が対象の施設です。入浴、排せつ、食事等日常生活の介護や健康管理を受けることができます。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	2,677,835	2,810,601	2,937,479	3,030,222	3,107,907	3,203,145
	人数(人)	876	920	932	956	980	1,013

介護老人保健施設（老人保健施設）

病状が安定し、リハビリテーションに重点をおいた介護が必要な人が対象の施設です。医学的な管理のもとで介護や看護、リハビリテーションなど受けることができます。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	1,127,751	1,205,686	1,370,642	1,569,828	1,706,888	1,723,045
	人数(人)	343	354	403	460	500	505

介護療養型医療施設

急性期の治療が終わり、症状は安定しているものの長期間にわたり療養が必要な人が対象の施設です。介護体制の整った医療施設で、医療や看護などを受けることができます。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	478,809	459,353	442,493	427,715	436,528	448,006
	人数(人)	109	101	97	98	100	103

介護医療院

「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」等の医療機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた新たな介護保険施設として、「介護医療院」が創設されました。

区分		第7期（見込値）			第9期（見込値）
		平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度	平成37 (2025)年度
介護給付	給付費(千円)	-	-	-	446,203
	人数(人)	-	-	-	103

(3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、高齢者が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、日常生活圏域内で提供するサービスで豊島区が整備、指定を行います。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護は、施設の整備に伴い、利用が一時的に減少しましたが、第7期計画では利用増を見込んでいます。また、介護サービスの基盤整備予定に基づき、認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護の増、新規で看護小規模多機能型居宅介護の利用を見込んでいます。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期的に介護職員がご自宅を訪問して訪問介護と訪問看護のサービスを一体的に受けます。通報による随時対応や緊急対応サービスなどで在宅生活を支援します。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込）	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	平成32（2020）年度
介護給付	給付費(千円)	127,957	110,128	130,723	169,485	202,798	263,705
	人数(人)	52	48	52	64	75	93

夜間対応型訪問介護

夜間の定期的な巡回や通報による随時対応の訪問介護、緊急対応サービスなどで在宅生活を支援します。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込）	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	平成32（2020）年度
介護給付	給付費(千円)	10,605	8,339	7,868	8,986	11,001	11,478
	人数(人)	41	31	29	32	38	39

地域密着型通所介護

利用定員数18名以下の小規模なデイサービスに出かけ、食事や入浴などの生活支援を受けたり、レクリエーションなどにより機能訓練を行います。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込）	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	平成32（2020）年度
介護給付	給付費(千円)	-	823,511	881,762	925,659	946,506	972,334
	回数(回)	-	9,333.6	8,944.7	9,344.8	9,587.4	9,857.9
	人数(人)	-	1,058	1,002	1,038	1,069	1,100

平成28年4月より通所介護から、地域密着型通所介護へ移行し、新設されました。

認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

デイサービスに出かけ、認知症の特性に配慮した食事や入浴などの生活支援を受けたり、機能訓練を行います。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	268,872	243,692	220,559	231,012	241,573	252,000
	回数(回)	1,880.1	1,743.9	1,578.7	1,655.1	1,737.4	1,817.2
	人数(人)	179	168	151	159	167	175
予防給付	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0

小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

「通い（通所）」を中心に利用者の状況や希望に応じて、「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせ、自宅や施設において、入浴、排せつ、食事等の生活支援や機能訓練を受けます。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	97,340	87,196	114,297	143,897	201,105	250,362
	人数(人)	36	36	44	53	73	92
予防給付	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0

認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症高齢者の人が少人数で共同生活を送りながら、家庭的な環境と地域住民との交流の下、入浴、排せつ、食事等の生活支援や、機能訓練を受けます。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	491,724	486,268	473,419	505,766	577,110	658,834
	人数(人)	156	155	154	164	187	214
予防給付	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0

看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護サービスを組み合わせ、介護と看護の一体的な提供により医療ニーズの高い要介護者の支援をします。（区内にはありません。）

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	0	0	0	38,583	57,985	64,657
	人数(人)	0	0	0	12	18	20

地域密着型特定施設入居者生活介護

利用定員数29人以下の小規模で運営される介護付有料老人ホーム等（介護専用型特定施設）です。（区内にはありません。）

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

利用定員数29人以下の小規模で運営される特別養護老人ホームです。（区内にはありません。）

（４）その他サービス

居宅介護支援・介護予防支援

介護を必要としている人が適切な生活支援を受けられるよう、ケアマネジャーがケアプランを作成し、介護サービスの提供者・事業所との調整を行います。本人負担はありません。

区分		第6期実績			第7期（見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護給付	給付費(千円)	877,325	848,483	823,688	886,111	900,271	911,752
	人数(人)	4,951	4,845	4,748	4,891	4,974	5,034
予防給付	給付費(千円)	96,108	75,857	42,883	58,536	61,609	65,606
	人数(人)	1,580	1,274	703	922	970	1,033

共生型サービス

平成30年4月より高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用を促進する観点から、介護保険サービス優先が原則の場合でも介護保険と障害福祉サービスの対象者が、相互に利用できるサービスが創設されました。

4 . 介護サービスの基盤整備

(1) 施設サービスの基盤整備

施設サービスは、施設利用希望のニーズや、在宅サービスとの必要量の見込みを立て、計画的に整備していく必要があります。第6期計画期間では、特別養護老人ホーム2か所、介護老人保健施設1か所の施設整備を進めました。

(施設サービスの施設整備状況)

平成29年11月1日現在

施設名	平成26年度末 施設数 (利用定員数)	第6期整備数	合計
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	8施設 (558人)	2施設 (194人)	10施設 (752人)
介護老人保健施設	2施設 (206人)	1施設 (150人)	3施設 (356人)
介護療養型医療施設	1施設 (85人)	-	1施設 (85人)

(2) 地域密着型サービスの基盤整備

地域密着型サービスは、日常生活圏域ごとに、各区市町村が地域の実態にあわせて整備を行うものです。定期巡回・随時対応型訪問介護看護の導入をはじめ、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)や小規模多機能型居宅介護等の整備を推進してきました。

(地域密着型サービスの基盤整備状況)

平成29年11月1日現在

サービス名 (定員数)	東部地区	西部地区	南部地区	北部地区	計
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	全域2か所、北部地区1か所				3か所
夜間対応型訪問介護	全域1か所				1か所
地域密着型通所介護	8か所 (95人)	16か所 (194人)	6か所 (70人)	5か所 (84人)	36か所 (443人)
認知症対応型通所介護	2か所 (24人)	3か所 (48人)	2か所 (24人)	2か所 (24人)	9か所 (120人)
小規模多機能型 居宅介護	1か所 (25人)	-	1か所 (20人)	1か所 (20人)	3か所 (65人)
認知症対応型 共同生活介護	5か所 7ユニット (63人)	3か所 4ユニット (27人)	3か所 3ユニット (24人)	2か所 4ユニット (36人)	13か所 18ユニット (150人)

小規模多機能型居宅介護は登録定員数、その他は利用定員数

(3) 介護サービスの基盤整備予定

第7期計画においては、都が推進する複数区での共同利用できる特別養護老人ホームの利用について検討を進めるとともに、平成37(2025)年に向けて、国のめざす一億総活躍社会の実現に向けた「介護離職ゼロ」の目標に合わせ、区内に特別養護老人ホームの整備を検討していきます。

地域密着型サービスについては、事業者公募により小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)を、地域バランスを勘案の上、整備を推進していきます。

[地域密着型サービスの基盤整備予定数]

サービス名	29年度末施設数 (定員数等)	第7期			合計
		平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度	
小規模多機能型 居宅介護	3か所 (65人)	1か所 (20人)	1か所 (20人)		5か所 (105人)
看護小規模多機能型 居宅介護		1か所 (20人)			1か所 (20人)
認知症対応型 共同生活介護	13か所 (150人)	1か所 (27人)	1か所 (27人)	1か所 (27人)	16か所 (231人)

小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護は登録定員数、認知症対応型共同生活介護は利用定員数

5 . 地域支援事業の量の見込み

(1) 地域支援事業の概要

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3事業で構成されています。

(介護予防・生活支援サービス事業の実績)

事業名		事業の説明	平成28年度	
介護予防訪問事業		ホームヘルパーが自宅に訪問し、利用者と一緒に調理や掃除等を行いながら日常生活上の支援を行うことで、利用者が要介護状態にならずに自立した生活を営めるようにします。	件数	4,577件
			金額	72,184千円
短期集中訪問型サービス事業	リハビリテーション	3か月から6か月の期間で、リハビリテーション専門職等からリハビリテーション、口腔ケア、低栄養改善などのアドバイスを受けて、日常生活機能の向上に取り組めます。	件数	3件
			金額	110千円
	口腔ケア		件数	5件
			金額	84千円
	低栄養改善		件数	5件
			金額	260千円
介護予防通所事業		デイサービスなどで、介護予防を目的とした運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの選択的なサービスを日帰りで受けられます。	件数	4,661件
			金額	100,269千円
介護予防ケアマネジメント事業		要支援もしくは基本チェックリストで該当になった人のうち、上記のサービスのみ利用する場合に実施します。	件数	5,489件
			金額	27,850千円
総合事業基準緩和サービス従事者育成研修		「生活支援お助け隊」及び「としまいきいき訪問サービス」に従事する区民を育成します。	人数	38人
基本チェックリスト実施数		25の質問項目で日常生活に必要な生活機能が低下していないか調べます。判定基準に該当すると介護予防・生活支援サービス事業が利用できます。	件	64件

(2) 地域支援事業の量の見込み

地域支援事業の量の見込みは以下のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業は、要支援認定を受けた人や基本チェックリスト実施の結果、事業対象者となった人が利用できる「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上の人利用できる「一般介護予防事業」とで構成されています。

単位：千円

区分	第7期（見込値）		
	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
介護予防・日常生活支援総合事業	571,108	580,843	588,298
介護予防・生活支援サービス事業	521,377	530,902	539,320
訪問型サービス	185,941	190,470	193,382
介護予防訪問事業（国相当基準）	31,481	31,500	32,089
訪問型サービスA（基準緩和）	152,340	156,772	159,014
訪問型サービスB（住民主体）	367	381	395
訪問型サービスC（短期集中）	1,753	1,817	1,884
通所型サービス	270,176	274,100	279,014
介護予防通所事業（国相当基準）	270,176	274,100	279,014
介護予防ケアマネジメント	65,260	66,332	66,924
審査支払手数料	1,440	1,474	1,504
一般介護予防事業	48,291	48,467	47,474
介護予防推進事業	2,492	2,500	2,449
シニアのための測定会事業	1,709	1,715	1,680
介護予防運動プログラム事業	11,125	11,163	10,934
認知症予防プログラム事業	826	829	812
介護予防サロン事業	7,272	7,309	7,159
地域活動施設維持管理事業	2,245	2,252	2,206
介護予防センター運営事業	10,604	10,640	10,422
介護予防活動支援事業	3,444	3,456	3,385
地域リハビリテーション活動支援事業	1,506,	1,511	1,480
介護予防把握事業	3,568	3,580	3,507
一般介護予防事業評価事業	3,500	3,512	3,440

介護予防訪問事業に高額介護予防サービス費等を含む。訪問型サービスAは「としまいきいき訪問サービス」及び「としま介護予防訪問サービス」のこと。訪問型サービスBは「生活支援お助け隊」のこと。

包括的支援事業

介護予防ケアマネジメントや高齢者の総合的な相談を行う高齢者総合相談センターの運営経費に加え、認知症総合支援、生活支援体制整備、在宅医療・介護連携推進、地域ケア会議運営にかかる事業を実施します。

単位：千円

区分	第7期（見込値）		
	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
包括的支援事業	331,458	413,417	366,417
地域包括支援センター運営事業	276,311	336,170	286,170
認知症総合支援事業	17,522	19,806	19,806
生活支援体制整備事業	9,750	24,000	24,000
在宅医療・介護連携推進事業	26,441	26,441	26,441
地域ケア会議運営事業	1,434	7,000	10,000

任意事業

任意事業とは、地域の実情に応じ、区市町村独自の発想や創意工夫した形態で実施します。豊島区では下記のような事業を実施しています。

単位：千円

区分	第7期（見込値）		
	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度
任意事業	39,618	42,755	42,679
成年後見制度関係事業	3,159	3,667	3,591
介護相談員事業	1,801	1,801	1,801
給付適正化対策事業	25,873	24,440	24,440
家族介護支援事業	287	287	287
介護支援専門員支援事業	312	312	312
認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成	4,189	8,378	8,378
徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成	457	457	457
介護支援専門員事業者等支援事業	634	507	507
食彩いきいきサロン事業	1,433	1,433	1,433
初回アセスメント強化事業	1,012	1,012	1,012
認知症サポータ 養成事業	461	461	461

6 . 第 1 号被保険者の保険料

介護サービスに係る費用の財源は、高齢者の介護を社会全体で支え合うという趣旨から、医療保険に加入している40歳から64歳までの人と65歳以上の人負担する介護保険料と、国・都・区の公費（税金）により賄われています。

（ 1 ） 第 7 期計画における介護給付費等の見込み

高齢化の進展に伴い、豊島区の要介護認定者数は年々増加し、それに伴い介護保険の保険給付額も増加しています。平成30（2018）年から平成32（2020）年までの各年度の介護給付費と地域支援事業費については下記のとおり、3か年の合計で約607億円を見込んでいます。

単位：千円

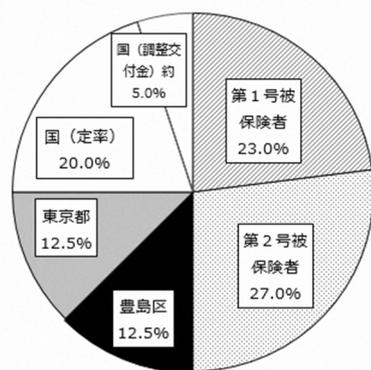
	合計	第7期（見込値）			平成37 (2025)年度
		平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度	
標準給付費見込額	57,729,460	18,208,140	19,210,403	20,310,917	22,705,496
総給付費	54,460,355	17,183,842	18,122,974	19,153,539	21,433,916
在宅系サービス	28,573,594	9,163,880	9,494,937	9,914,777	10,879,054
居住系サービス	9,608,944	3,002,374	3,176,715	3,429,855	3,836,834
施設系サービス	15,610,817	5,017,588	5,235,322	5,357,907	6,212,090
消費税等見直し影響額()	667,000	-	216,000	451,000	505,938
特定入所者介護サービス費等 給付額	1,153,177	373,088	384,280	395,809	407,683
高額介護サービス費等給付額	1,749,797	539,899	590,167	619,731	715,175
高額医療合算介護サービス費 等給付額	307,964	92,677	93,603	121,684	126,552
算定対象審査支払手数料	58,167	18,634	19,379	20,154	22,170
地域支援事業費	2,976,593	942,184	1,037,015	997,394	1,036,107
介護予防・日常生活支援総合 事業費	1,740,249	571,108	580,843	588,298	624,339
包括的支援事業・任意事業費	1,236,344	371,076	456,172	409,096	411,768
合 計	60,706,053	19,150,324	20,247,418	21,308,311	23,741,603

平成 31(2019)年 10 月開始予定の消費税率変更等の影響額を国からの通知をもとに見込んでいます。

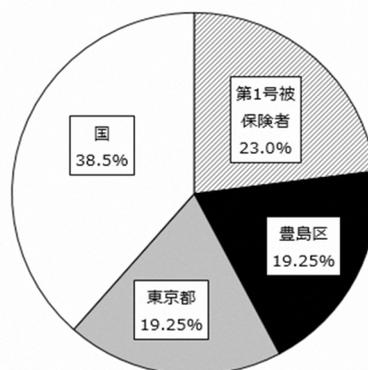
(2) 介護給付費、地域支援事業の財源構成

第1号被保険者の負担割合は、第1号被保険者と第2号被保険者の比率に基づき、国が定めています。第7期計画期間における第1号被保険者の負担割合は、高齢者人口の増加に伴い、第6期計画期間の22%から23%に改正されます。国の調整交付金は全国の第1号被保険者の高齢化率と、所得段階率に応じて調整されます。豊島区では第7期計画期間は約4.4%を見込んでいます。第1号被保険者負担分(23%)に、調整交付金による調整額を上乗せした金額が保険料収納必要額となります。

介護給付費・総合事業の財源



包括的支援事業・任意事業



(3) 介護保険料の算定方法

第1号被保険者の介護保険料は、以下の手順で算出します。

要介護(要支援)認定者数の推計

●平成30(2018)年から平成32(2020)年までの将来人口の推計に基づき、第1号被保険者数と要介護(要支援)者数を推計します。

サービス見込み量の算定

●要介護(要支援)認定者の推計、過去のサービス供給実績と制度改正を踏まえ、平成30(2018)年度から平成32(2020)年度のサービス供給見込量を算定します。

第1号保険料基準額の算定

●サービス見込量に基づいて標準給付見込額と地域支援事業費見込額を算出し、その23%を第1号被保険者の人数で割った額が保険料の基準額になります。

第7期介護保険料の設定

●保険料基準額に所得段階ごとの保険料率を掛けたものが実際の保険料となります。

(4) 介護保険料上昇への対応

所得段階の設定

保険料負担の応能性を高めるため、所得状況等に応じて区分される第1号被保険者の保険料率の算定基準は、標準では9段階に細分化されています。豊島区では、区民税課税層の合計所得金額の区分を細かく設定し、第6期計画期間と同じく所得段階を16段階とすることで、被保険者の所得水準に応じた負担を求め、急激な保険料上昇による負担の軽減を図ります。

介護給付費準備基金の活用

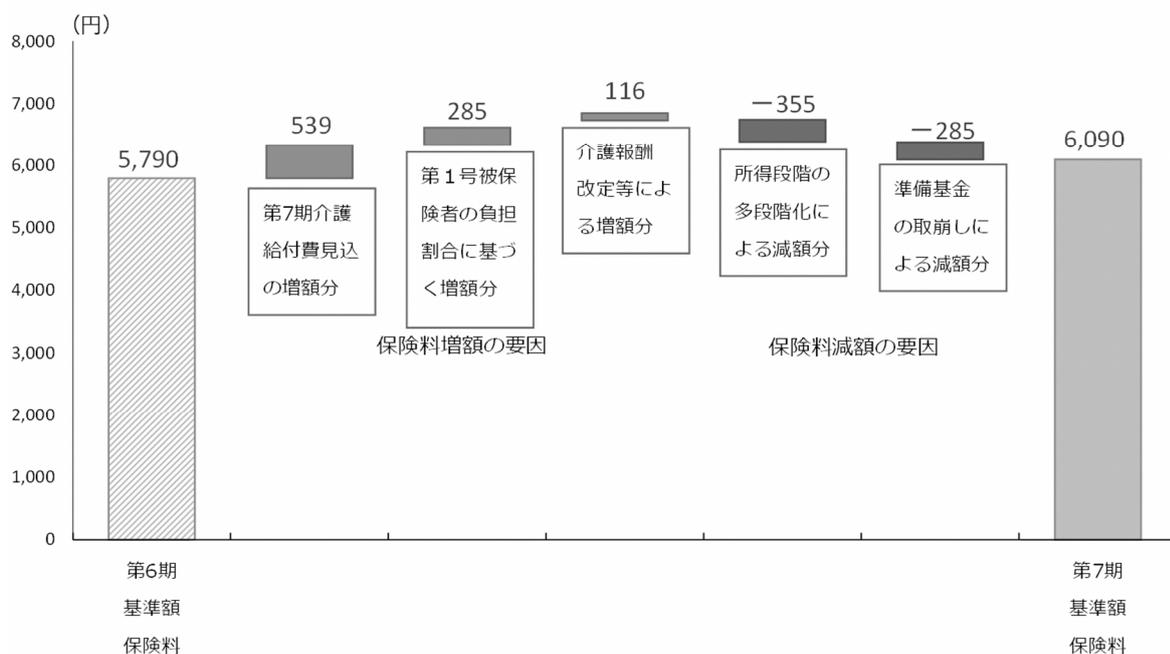
介護給付費の増加に伴い、保険料の増加が見込まれることから、介護給付費準備基金の一部を第7期計画期間中に歳入とすることにより、保険料上昇の抑制を図ります。

(5) 第1号被保険者保険料基準額

第1号被保険者保険料基準額を下記のとおり設定します。第6期計画期間に比べ、年額で3,600円（月額で300円）の増加となります。

	第7期保険料基準額	第6期（参考）
年額	73,080円	69,480円
月額	6,090円	5,790円

第7期介護保険料の主な増減要因



(6) 平成 37 (2025) 年のサービス水準の推計

第 7 期計画の策定にあたっては、計画期間の総費用を推計して保険料を算定するだけでなく、団塊の世代が後期高齢者となる、平成 37 (2025) 年の総費用及び保険料水準を推計し、示すことが求められています。豊島区における総費用及び保険料推計は下記のとおりです。

		平成 29 年 (見込)	平成 37 (2025) 年
豊島区	総費用	約 180 億円	約 237 億円
	保険料	5,790 円	8,450 円程度
国	総費用	約 11.5 兆円	約 21 兆円
	保険料	5,514 円	8,200 円程度

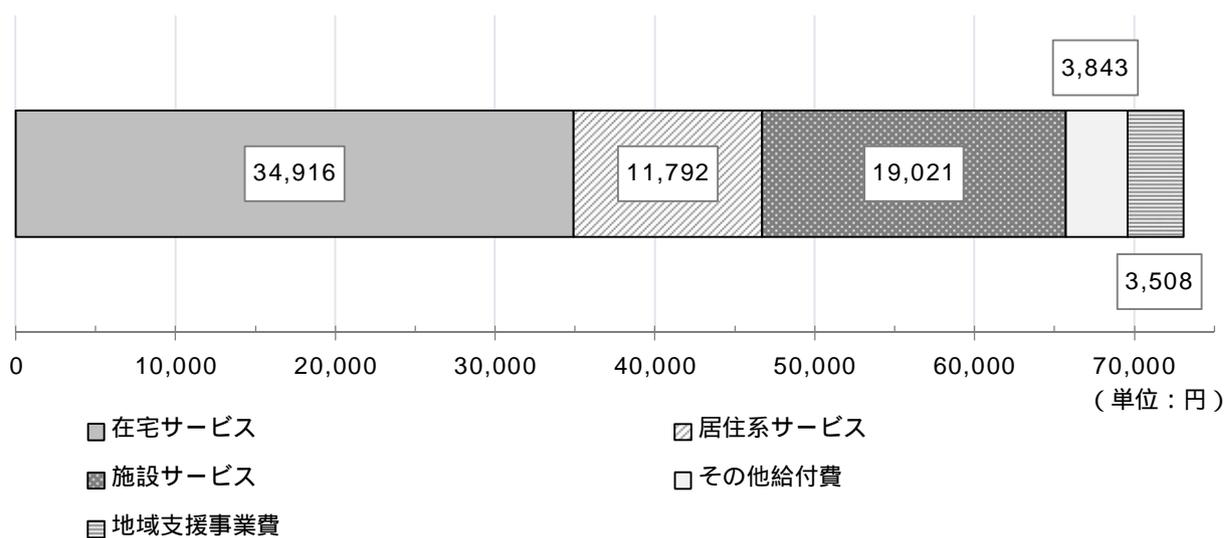
国の見込み額については厚生労働省のホームページより

Column No.6

介護保険料の使いみち

介護保険料は、在宅サービスをはじめ、介護給付や高齢者総合相談センターの運営などに使われています。第 7 期介護保険料基準額の各サービス費の内訳は下記のとおりです。

介護保険料基準額の使いみち



(7) 第7期第1号被保険者保険料表

所得段階	対象となる人		保険料年額
第1段階	世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受給している生活保護を受けている 世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額(注1)と合計所得金額(注2)の合計が80万円以下		36,480円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下	51,120円
第3段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える	54,720円
第4段階	本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている人がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	59,160円
第5段階(基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える	73,080円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額 120万円未満	80,280円
第7段階		合計所得金額 120万円以上 160万円未満	91,440円
第8段階		合計所得金額 160万円以上 200万円未満	95,040円
第9段階		合計所得金額 200万円以上 300万円未満	109,680円
第10段階		合計所得金額 300万円以上 400万円未満	124,320円
第11段階		合計所得金額 400万円以上 500万円未満	138,960円
第12段階		合計所得金額 500万円以上 700万円未満	160,800円
第13段階		合計所得金額 700万円以上 900万円未満	197,400円
第14段階		合計所得金額 900万円以上 1,200万円未満	226,560円
第15段階		合計所得金額 1,200万円以上 1,500万円未満	241,200円
第16段階	合計所得金額 1,500万円以上	248,520円	

第1段階の保険料は公費負担により保険料額が軽減されます。

(注1) 課税年金収入額…老齢基礎年金、国民年金、厚生年金、共済年金などの年間収入額です。

(注2) 合計所得金額…地方税第292条第1項第13号に規定する額。土地売却等に係る特別控除がある場合、合計所得金額から長期譲渡及び短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した額を用います。第1段階から5段階の保険料の算定の際は合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を差し引いた額を用います。

保険料計算での世帯は、その年度の4月1日現在の住民基本台帳の世帯状況です。

7. 低所得者への負担軽減等の取組み

(1) 低所得者(第1号被保険者)の保険料軽減

第6期より低所得者(第1段階)の保険料について、国、東京都及び豊島区がそれぞれ公費を投入し、負担軽減を実施してきました。税と社会保障の一体改革の方針により、この軽減を継続するとともに、今後、軽減対象の拡大が予定されています。

(2) 高額介護サービス費の支給

同じ月に利用した介護サービスの利用者負担の合計額(同じ世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合計額)が高額となった場合、申請により自己負担上限額を超えた部分が「高額介護サービス費」として払い戻されます。

(3) 高額医療合算介護サービス費の支給

介護保険と医療保険の限度額を適用した後に、世帯内で1年間の自己負担額が限度額を超えた場合、超えた分が申請により払い戻されます。

(4) 介護保険施設入所者及びショートステイ利用者の居住費と食費の減額

低所得の人の施設利用が困難にならないように、介護保険施設入所者及びショートステイ利用者の居住費(滞在費)と食費について負担額の減額を行っています。4段階の負担段階が設定されており、段階に応じて居住費・食費の負担上限額が定められています。世帯の全員が住民税非課税であること、預貯金額が一定以下であることなどの条件を満たしている場合、申請により減額が適応されます。

(5) 生計困難者等に対する利用者負担額軽減

介護サービスを利用して、特に生計が困難な人の利用料を減免します。介護サービス事業者が利用料の軽減を申し出ていること、世帯の年間収入、預貯金額などの資産が一定以下であることなど条件があります。